

平成 28 年 度

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

公益財団法人高知県人権啓発センター事業及び決算報告書

高 知 県

目 次

平成28年度 公益財団法人高知県人権啓発センター事業報告書 1

平成28年度 公益財団法人高知県人権啓発センター決算報告書 18

平成28年度 公益財団法人高知県人権啓発センター事業報告書

I 事業概要

あらゆる人権に関する問題について、県民の理解と認識を深めその解決を図るため、高知県から人権に関する県民啓発・研修等の事業を受託して、人権尊重の社会づくりに努めるとともに、高知県立人権啓発センターの指定管理者として施設の管理運営を行った。

II 実施事業

1 高知県人権啓発センター運営事業

2 人権に関する県民啓発研修（公益目的事業 公1）

1 高知県人権啓発センター運営事業

(1) 重要決議事項

① 評議員会

開催年月日	会 議 名	決 議 事 項
平成28年6月9日	定時評議員会	(1) 平成27年度公益財団法人高知県人権啓発センター事業及び決算報告書の承認について (2) 公益財団法人高知県人権啓発センター評議員の選任について

② 理事会

開催年月日	会 議 名	決 議 事 項
平成28年4月22日	第1回 理事会	(1) 平成28年度第1回臨時評議員会の招集の件 (2) 理事候補者の推薦の件
平成28年5月23日	第2回 理事会	(1) 平成27年度公益財団法人高知県人権啓発センター事業及び決算報告の承認について (2) 平成28年度定時評議員会の招集について (3) 公益財団法人高知県人権啓発センター評議員候補者の推薦について
平成28年7月22日	第3回 理事会	(1) 平成28年度第2回臨時評議員会の招集の件 (2) 監事候補者の推薦の件
平成29年3月13日	第4回 理事会	(1) 平成28年度第3回臨時評議員会の招集の件 (2) 理事候補者の推薦の件
平成29年3月22日	第5回 理事会	(1) 平成29年度公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画及び収支予算について

(2) 高知県人権啓発センター評議員・役員・委員名簿

平成29年3月31日現在

① 評議員名簿

役 職 名	氏 名	現 職 名
評 議 員	稲 田 知江子	弁護士
〃	岡 崎 順 子	高知県文化生活部長
〃	上 岡 義 隆	社会福祉法人高知県社会福祉協議会会長

② 役員名簿

役 職 名	氏 名	現 職 名
理 事 長	西 尾 健 一	
理 事	池 田 洋 光	高知県町村会会長
〃	時 久 恵 子	高知県教育委員会連合会会長
〃	高 橋 慎 一	高知県文化生活部副部長
〃	溝 渕 悦 子	弁護士
〃	吉 川 葉 子	高知県人権擁護委員
〃	山 本 正 篤	高知県市長会事務局長
監 事	井 上 義 広	株式会社四国銀行取締役人事部長

③ 運営協議会委員名簿

区 分	役 職 名	氏 名	現 職 名
あらゆる人権に関する学 識経験を有する者 (運営協議会要綱第2条 第2項第1号)	会 長	半 田 久米夫	株式会社高知放送相談役
	副 会 長	内 田 洋 子	NPO法人NPO高知市民会議監事
	委 員	エバ・ガルシア・ デル・サス	国立大学法人高知大学 教育研究部 (国際連携推進センター) 助教
	〃	且 田 久 雄	エフピコダックス株式会社代表取締役社長
	〃	武 内 世 生	国立大学法人高知大学医学部附属病院准教授

区 分	役 職 名	氏 名	現 職 名
あらゆる人権に関する学 識経験を有する者 (運営協議会要綱第2条 第2項第1号)	委 員	谷 本 恭 子	高知聖園天使園園長
	"	中 澤 勇 夫	一般社団法人高知県人権教育研究協議会業務執行理事
	"	中 島 佳代子	元こうち男女共同参画社会づくり財団専務理事
	"	中 屋 圭 二	高知市身体障害者連合会会長
	"	三 谷 英 子	NPO法人さわやか高知会長

(3) 職員に関する事項

平成29年3月31日現在

職 名	年度末現在			左の内訳						備 考 (平成２８年度職員身分)
	平成28年度	平成27年度	差 引	平成28年度		平成27年度		差 引		
	計	計	増 減	男	女	男	女	男	女	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
事務局長	1	0	1	1	0	0	0	1	0	法人職員
企画啓発課長	0	1	△ 1	0	0	1	0	△ 1	0	法人職員
研修啓発課長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
主 幹	1	1	0	0	1	0	1	0	0	法人職員
主事(企画啓発担当)	3	3	0	1	2	1	2	0	0	法人職員
研 修 講 師	5	5	0	4	1	5	0	△ 1	1	法人非常勤職員
事 務 職 員	1	1	0	0	1	0	1	0	0	法人臨時職員
計	12	12	0	7	5	8	4	△ 1	1	

2 人権に関する県民啓発研修（公益目的事業 公1）

（A）人権啓発センター運営協議会開催事業

当法人の県民に対する人権に関する普及啓発及び研修に関する事業内容を審議するため、運営協議会を2回開催した。

開催年月日	会 議 名	審 議 事 項
平成28年9月15日	第1回 運営協議会	(1) 平成28年度高知県人権啓発センター事業実施状況について
平成29年2月23日	第2回 運営協議会	(1) 平成28年度高知県人権啓発センター事業実施状況について (2) 平成29年度高知県人権啓発センター予算編成状況について

（B）「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業（第43回）

同和問題についての県民の理解と認識を深め、その早期解決を図ることを目的とする啓発事業を行った。

【映画・講演】

7月12日（火） 県民文化ホール（オレンジホール）

映 画 「炭鉱（ヤマ）に生きる」

講 演 「筑豊の炭坑と山本作兵衛の世界～筑豊と部落問題～」

講師 安蘇 龍生（田川市石炭・歴史博物館館長、（公社）福岡県人権研究所理事）

参加者 389名

（C）人権啓発フェスティバル開催事業

「人権週間」（12月4日～12月10日）を周知するとともに、私たちの身のまわりにある様々な人権問題について、県民が関心を持ち理解を深めることができるよう「明るく、楽しく」を基本とした啓発の場を提供することで、県民の人権意識の高揚を図るイベントを開催した。

【イベント内容】

名 称 第20回じんけんふれあいフェスタ

日 時 12月4日（日） 9：30～15：30

会 場 高知市中央公園

来場者 約6,000人

(D) 人権啓発映画放映等事業

マスメディアを活用した人権啓発として、県民の人権問題に対する意識を高め理解と認識を深めることができるよう県民に身近な人権に関する課題をテーマとした当法人が制作した人権啓発番組のテレビ放映を行った。

・番組制作 「心呼吸しよう」

8月20日(土)から1月28日(土)のRKC高知放送、毎月第3土曜日 22:54~23:00(翌土曜日5:25~5:30再放送)

第1回	「とどけよう心のパス」	8月20日
第2回	「ともに生きる社会を目指して」	9月17日
第3回	「支えあう心」	10月15日
第4回	「ふしぎな部落問題」	11月19日
第5回	「じんけんについてみんなで考えよう」	12月17日
第6回	「女性の活躍支援塾」	1月21日

(E) 人権啓発スポット事業(休止)

マスメディアを活用した人権啓発として、子どもから高齢者まで幅広い世代が視聴するテレビとラジオで、「高知県人権施策基本方針」に挙げられている様々な人権課題について、広く県民の人権意識の普及高揚を図るためスポットコマーシャルの放送を行う。

(F) 人権啓発シリーズ新聞掲載事業

県民に身近な人権課題について、有識者等に執筆を依頼し、高知新聞朝刊に人権啓発に関するコラムを掲載した。

- | | |
|---------------------------|-------|
| ①「筑豊「川筋気質」継承を」 | 6月22日 |
| 田川市石炭・歴史博物館 館長 安蘇 龍生 | |
| ②「子どもに迫るネットの闇」 | 7月27日 |
| ジャーナリスト 石川 結貴 | |
| ③「災害にも強いまちづくり」 | 8月27日 |
| NPO高知市民会議理事 山崎 水紀夫 | |
| ④「認知症介護 家族の視点を」 | 9月23日 |
| 認知症の人と家族の会高知県支部世話人代表 佐藤政子 | |

- | | |
|---------------------------|--------|
| ⑤「被害者に寄り添う」 | 10月16日 |
| こうち被害者支援センター理事長 近藤 御風 | |
| ⑥「好奇心と寛容をもって」 | 11月29日 |
| 数学者・大道芸人 ピーター・フランク | |
| ⑦「宇宙が欲したから、ここにいる」 | 12月27日 |
| 作家・朗読家 ドリアン助川 | |

(G) 人権啓発広告新聞掲載事業

広く県民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権啓発広告を高知新聞に掲載を行った。

- | | |
|------------------------|--------|
| ①「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業 | |
| 高知新聞朝刊 全3段一色カラー | 7月10日 |
| ②第20回じんけんふれあいフェスタ | |
| 高知新聞朝刊 全3段一色カラー | 11月30日 |

(H) 人権啓発電車・バス・列車運行事業

人権問題に対する理解と認識を深め、広く県民の人権意識の普及高揚を図るために、バス及びJR四国、土佐くろしお鉄道の車内や駅舎内にポスターやチラシを貼り、人権啓発広告を行った。

- | | |
|----------------------------|--|
| ① 人権啓発電車運行事業（ポスタージャック） | |
| ・とさでん交通電車 1車両（B3規格×34枚） | |
| 運行期間 平成28年6月10日～平成29年2月10日 | |
| ② バス車内広告 | |
| ・とさでん交通バス 60台 | |
| 運行期間 平成28年6月20日～7月20日 | |
| ・とさでん交通バス 60台 | |
| 運行期間 平成28年11月5日～12月4日 | |

③ JR四国及び土佐くろしお鉄道の車内額面広告

・JR四国 15両

運行期間 平成28年10月1日～平成29年3月31日

・土佐くろしお鉄道（ごめん・なはり線及び中村・宿毛線） 10両

運行期間 平成28年10月1日～平成29年3月10日

④駅舎内への掲示

・土佐くろしお鉄道 掲示した駅

中村・宿毛線（中村、宿毛、土佐佐賀）

ごめん・なはり線（安芸、のいち、奈半利、あかおか）

・掲出期間 平成28年6月29日～7月12日

・土佐くろしお鉄道 掲示した駅

中村・宿毛線（中村、宿毛、土佐入野、土佐佐賀、平田）

ごめん・なはり線（安芸、のいち、奈半利、あかおか、香我美、安田、田野、和食）

・掲出期間 平成28年11月7日～12月4日

（Ⅰ）人権啓発センター情報発信事業

当法人が行う人権啓発事業及び所蔵する書籍、ビデオ、DVD等を県民にお知らせし、多くの方に広く活用してもらうことを目的として、ホームページ等を通じて情報発信事業を行った。

・ホームページのアクセス件数

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
アクセス件数	56,437件	67,270件	52,897件	87,665件

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
平成28年度	4,992	4,010	6,481	6,092	4,677	7,263	24,826	6,974	6,660	4,665	5,152	5,873	87,665	7,305
平成27年度	-	-	-	-	-	6,778	6,544	7,031	9,149	7,456	8,300	7,639	52,897	7,557
平成26年度	4,486	5,443	5,218	5,419	5,027	5,753	5,200	5,447	6,634	5,038	4,213	9,392	67,270	5,606
平成25年度	4,393	4,940	4,928	4,903	4,156	4,729	4,244	5,060	6,656	4,072	4,207	4,149	56,437	4,703

◎ロゴマークの作成

◎人権啓発マスコットキャラクターこころん作成（愛称応募数：１４３０件）

◎新聞広告

・高知新聞ペンシル・BS下広告掲載（全６回）

標語「つなげよう ひろげよう じんけんのわ」と共に、イベントの告知を掲載

１１月２４日／１２月１日／１月５日／１月１９日／２月２０日／３月２２日

・高知新聞「優しい社会へ」特集タイアップ広告掲載：９月２５日／１０月３０日

◎月刊雑誌『ほっとうち』広告掲載（本誌カラー1/2P横）

①１０月号 愛称募集告知

②１２月号 ふれあいフェスタ告知

③１月号 ハートフルセミナー（1/22, 1/29）告知

④２月号 ハートフルセミナー（2/25）告知

⑤３月号 ヒューマンパワー育成講座（3/24）告知

（Ｊ）市町村人権啓発担当者連絡協議会

人権が尊重される社会づくりを推進するために、市町村と情報交換等を行い、地域における人権啓発活動の連携を図るための研修会を県内３地区で開催した。

①５月１２日 宿毛市立中央公民館

参加者： ９名

②５月１６日 高知県教育センター分館

参加者： ２９名

③５月１９日 安田町文化センター

参加者： １４名

(K) 講師派遣事業

同和問題をはじめとするあらゆる人権に関する問題に対する理解と認識を深めるため、自治体や企業等各種団体が行う人権啓発研修等に、当法人職員等を講師として派遣することにより、効果的な人権啓発研修等が実施できるよう講師派遣事業を行った。

対 象 者 別	研修回数 (回)	受講者数 (人)
県職員研修	23	1,054
市町村職員研修	66	2,985
国・公的団体等職員研修	6	108
企業・民間団体研修	35	1,188
学校(就学前を含む)研修	27	1,856
一般県民	32	1,387
計	189	8,578

(L) 人権啓発研修企業リーダー養成講座開催事業

①人権啓発研修ハートフルセミナー

県民を対象に、人権問題に対する興味と関心を高め、人権尊重の職場づくりと人権尊重の社会づくりに資するセミナーを開催した。

期 間 5月29日～2月25日(6講座)

受講者数: 772人

講座(開催日)	内 容	講 師	会場	参加者数(人)
第1講座(5/29)	映画「こどもこそミライ」上映と監督講演	筒井 勝彦	室戸市「夢ひろば」	96
第2講座(10/23)	講演会「ふしぎな部落問題」	角岡 伸彦	室戸市役所	63
第3講座(11/6)	人権落語講演会「気づけば高まる人権意識 ～講演+落語=笑いの中の学び」	桂 七福	赤岡小学校体育館	144
第4講座(1/22)	講演会「被害者の心を支える人がいる」	飛鳥井 望	高知県立人権啓発センター 6階ホール	81
第5講座(1/29)	映画「あん」上映会(ハンセン病を正しく理解するための普及啓発事業) 啓発冊子の配布とその説明を行った		高知県立人権啓発センター 6階ホール	231
第6講座(2/25)	ドキュメンタリー映画 「given～いま、ここ、にあるしあわせ～」上映会		高知県立人権啓発センター 6階ホール	157

②人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座

企業、各種団体等の管理者や一般職員の人権意識を高めるため、企業等の社会的責任と人権についての講座を開催した。

期 間 8月3日～3月24日（4講座）

受講者数： 235人

講座(開催日)	内 容	会場	参加者数(人)
第1講座(8/3)	講師：戸田実知子さん（戸田商行取締役） 「働くということの幸せについて」	香美市役所	39
第2講座(8/9)	講師：水尾順一さん（駿河台大学教授） 「楽しく仕事、さよなら差別。イキイキ組織の仲間たち ～よくわかる“CSRと人権・労働”～」 事例発表：杉本尚美さん（（株）栄光工業）	南国市役所	63
第3講座(12/6)	講師：池本正明さん（高知県人権啓発センター研修講師） 「だれもが輝ける職場をめざして～なぜ企業に人権啓発が必要なのか～」	四万十市役所	28
第4講座(3/24)	講師：田村 潤さん（元キンビール(株)代表取締役副社長） 事例発表：井上真由美さん（元キンビール高知支社勤務） 「女性たちが原動力となった『キンビール高知支店の奇跡』」	高知県立 人権啓発センター 6階ホール	108

(M) 人権相談事業

人権に関する様々な問題を抱えている県民からの相談について、相談室を設け、無料で面談、文書及び電話相談に応じ、悩みの解決策について適切な助言等の支援を行った。

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
相談件数	25	20	22	16	23

相談の内容	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV感染者等	外国人	人間関係	その他	合計
平成28年度	1	1	1					11	9	23
平成27年度		2	1		2			1	10	16
平成26年度	1	1		1	6			3	10	22
平成25年度	1	3			7			2	7	20
平成24年度			3	1	3			9	9	25

(N) 人権に関する啓発活動支援事業（人権ふれあい支援事業）

県民の人権意識の向上のために県内の市町村やNPO法人、ボランティアグループ等の民間団体が、自ら企画立案して実施する「講演会」「ふれあい交流」等の事業実施に要する経費の一部を支援することにより、人権尊重の社会づくり活動の支援を行った。

・ 支援率 支援対象経費の80パーセント以内の範囲内（1事業1団体あたり20万円を上限とする。）

・ 支援確定額 1,400千円 支援団体数 10団体

No	団 体 名	支援金額	事業の種類	人権課題
①	大岐地区人権教育推進協議会	200,000円	ふれあい交流	同和問題、外国人 障害者、人権全般
②	香南市立岸本小学校PTA	100,000円	コンサート	障害者
③	香南市立野市中学校PTA	100,000円	講演会	子ども
④	南国市立十市小学校PTA	100,000円	講演会	人権全般
⑤	認定NPO法人高知こどもの図書館	200,000円	ふれあい交流	障害者 子ども
⑥	特定非営利活動法人ホップあきの会	200,000円	コンサート	障害者
⑦	チャイルドラインこうち	200,000円	講演会・研修会	子ども
⑧	高知市立朝倉小学校PTA	100,000円	コンサート	障害者
⑨	高知市立初月小学校PTA	60,000円	研修会	災害
⑩	船戸活性化委員会「四万十川源流点」	140,000円	コンサート	人権全般
合 計		1,400,000円		

(O) 人権に関する啓発資料作成事業

地域での人権啓発事業を行う県民、企業等を支援することで人権問題の理解と認識を深めることを目的に、啓発冊子の購入及び当法人が実施する人権啓発事業の啓発冊子を作成し、関係機関等に配布を行った。

①平成28年度高知県人権啓発センター業務概要	1,000部
②人権啓発冊子「仕事＋人権 社会人のための人権入門」	500部
③人権啓発冊子「平成27・28年度人権啓発シリーズ集～心呼吸～」	2,500部

(P) 人権に関する書籍資料等の収集整備事業

「高知県人権施策基本方針」に挙げた県民の身近な人権に関する課題（同和問題、女性、子ども、高齢者、障害者、HIV感染者等、外国人、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権など）を始めとして、幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、県民に無料で貸し出しを行った。

① 図 書	平成28年度末現在冊数	7,848冊
	平成28年度購入・寄贈冊数	297冊

② 視聴覚教材

(ア) 映 画 (16ミリ)

平成28年度末現在本数	92本	平成28年度購入本数	0本
-------------	-----	------------	----

(イ) ビデオ

平成28年度末現在本数	237本	平成28年度購入本数	0本
-------------	------	------------	----

(ウ) DVD

平成28年度末現在本数	229本	平成28年度購入及び寄贈本数	37本
-------------	------	----------------	-----

平成28年度購入及び寄贈DVDのテーマ別内訳（複数課題の作品有り）

課題	人権全般	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV等	外国人	犯罪被害者等	インターネット	災害と人権	その他
本数	5	4	3	3	3	6	3	5	0	1	1	13

(エ) 視聴覚教材利用状況

対 象 者 別	ビデオ・DVD		パネル
	貸出回数(回)	視聴者数(人)	貸出回数(回)
県 職 員	122	1,599	2
市 町 村 職 員	44	437	1
企業・団体職員等	21	211	0
児童・生徒・学生	61	4,401	3
そ の 他	56	3,310	7
合 計	304	9,958	13

(Q) 私立学校人権教育指導事業

高知県内の私立学校の人権教育の推進を図るため、学校訪問による助言・指導、各校での人権教育に係る研修の実施、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会の運営に対する助言・指導、人権教育に関する情報等の収集・提供、その他人権教育推進上必要な助言・指導を行った。

(R) 高知県立人権啓発センターの管理運営事業

高知県立人権啓発センターの指定管理者として、人権思想の普及高揚に係る啓発等の用に供する施設として、また、県民の福祉の向上に寄与するため、県民が快適に利用できるよう施設の管理運営を行った。

- (1) 利用許可申請書の受理及び許可書の交付等
- (2) 使用料の徴収及び納付
- (3) 高知県立人権啓発センターの維持、管理、保守

施設利用状況

月	ホール			視聴覚室		図書室	
	利用回数(回)	利用人員(人)	使用料(円)	利用回数(回)	利用人員(人)	利用人員(人)	貸出図書(冊)
4	11	1,236	175,280	1	20	36	17
5	13	1,660	247,650	3	53	45	178
6	16	1,740	348,450	4	138	41	179
7	18	2,570	342,120	6	165	70	70
8	9	1,514	180,880	2	29	62	70
9	10	1,105	194,210	1	18	22	59
10	18	2,038	337,300	3	45	36	66
11	18	2,138	286,360	6	124	79	102
12	6	540	55,530	4	145	78	85
1	16	1,655	256,530	5	156	71	105
2	16	2,038	310,750	8	205	86	84
3	11	1,348	163,870	3	45	46	36
計	162	19,582	2,898,930	46	1,143	672	1,051

(S) スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事業

いじめ等の身近な人権課題に県民が関心を持ち、理解と認識を深めるため、高知ユナイテッドSC及び高知ファイティングドッグスと連携・協力して人権意識の普及高揚を図った。

○ 冠協賛試合開催（高知ファイティングドッグス）

7月24日（日） 午後6時開始 高知球場 来場者 375人

○ 人権サッカー教室開催（高知ユナイテッドSC）

①8月 7日（日）	高知市セントラルフットサルパーク	参加者	47人
②8月24日（水）	高知市長浜公園グラウンド	参加者	37人
③8月25日（木）	宿毛市総合運動公園陸上競技場	参加者	36人
④1月29日（日）	宿毛市総合運動公園グラウンド	参加者	62人
⑤2月 4日（土）	南国市吾岡山グラウンド	参加者	55人

○ 人権野球教室開催（高知ファイティングドッグス）

①6月25日（土）	高知球場	参加者	86人
②2月11日（土）	黒潮町大方球場	参加者	45人

平成28年度 公益財団法人高知県人権啓発センター決算報告書

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,789,007	10,115,774	△ 2,326,767
普通預金	7,789,007	10,115,774	△ 2,326,767
未収金	0	0	0
流動資産合計	7,789,007	10,115,774	△ 2,326,767
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	21,274,487	21,274,487	0
基本財産合計	21,274,487	21,274,487	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	1,966,902	1,966,902	0
特定資産合計	1,966,902	1,966,902	0
固定資産合計	23,241,389	23,241,389	0
資産合計	31,030,396	33,357,163	△ 2,326,767
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,183,458	9,553,762	△ 2,370,304
預り金	605,549	562,012	43,537
流動負債合計	7,789,007	10,115,774	△ 2,326,767

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,966,902	1,966,902	0
固定負債合計	1,966,902	1,966,902	0
負債合計	9,755,909	12,082,676	△ 2,326,767
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産合計	11,400,000	11,400,000	0
(うち基本財産への充当額)	(11,400,000)	(11,400,000)	(0)
2. 一般正味財産	9,874,487	9,874,487	0
(うち基本財産への充当額)	(9,874,487)	(9,874,487)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	21,274,487	21,274,487	0
負債及び正味財産合計	31,030,396	33,357,163	△ 2,326,767

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,468	6,485	△ 17
基本財産運用益	6,468	6,485	△ 17
受託収益	93,422,470	92,431,227	991,243
県人権課受託金収益	80,891,547	79,348,051	1,543,496
県私学・大学支援課受託金収益	2,659,261	2,608,179	51,082
施設管理運営受託収益	9,871,662	10,474,997	△ 603,335
雑収益	30,000	0	30,000
雑収益	30,000	0	30,000
経常収益計	93,458,938	92,437,712	1,021,226
(2) 経常費用			
事業費	79,530,194	78,829,397	700,797
役員報酬	3,397,248	3,397,247	1
給料	11,184,288	11,103,007	81,281
職員手当	3,628,768	3,394,554	234,214
賃金	1,882,684	1,745,218	137,466
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	5,841,100	5,584,386	256,714
福利厚生費	81,798	81,182	616
諸謝金	11,720,865	11,218,014	502,851

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
旅費	890,156	898,866	△ 8,710
食糧費	2,699	5,224	△ 2,525
消耗品費	5,411,928	4,182,260	1,229,668
印刷製本費	757,360	2,304,525	△ 1,547,165
光熱水費	2,245,979	2,352,460	△ 106,481
修繕費	326,376	72,576	253,800
通信運搬費	937,939	944,898	△ 6,959
広告料	4,399,460	4,938,746	△ 539,286
手数料	89,245	57,876	31,369
保険料	50,900	57,840	△ 6,940
委託料	19,935,125	19,811,598	123,527
賃借料	678,962	764,868	△ 85,906
消耗什器備品費	138,240	32,400	105,840
負担金	2,836,860	2,870,313	△ 33,453
租税公課	3,092,214	3,011,339	80,875
管理費	13,928,744	13,608,315	320,429
役員報酬	1,892,280	1,946,280	△ 54,000
給料	6,972,012	6,921,355	50,657
職員手当	2,262,087	2,116,081	146,006
賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	689,695	659,737	29,958
福利厚生費	7,281	6,714	567
諸謝金	108,000	108,000	0
旅費	107,513	37,710	69,803

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
食糧費	7,551	7,388	163
消耗品費	346,628	202,993	143,635
印刷製本費	198,882	320,554	△ 121,672
光熱水費	0	0	0
修繕費	0	0	0
通信運搬費	74,680	43,758	30,922
広告料	0	0	0
手数料	157,096	189,046	△ 31,950
保険料	0	0	0
委託料	0	0	0
賃借料	180,528	180,528	0
消耗什器備品費	0	0	0
負担金	125,625	89,510	36,115
租税公課	798,886	778,661	20,225
経常費用計	93,458,938	92,437,712	1,021,226
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	9,874,487	9,874,487	0
一般正味財産期末残高	9,874,487	9,874,487	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	4,494	4,505	△ 11
一般正味財産への振替額	△ 4,494	△ 4,505	11
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産期末残高	11,400,000	11,400,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	21,274,487	21,274,487	0

正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する県民啓 発研修	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	6,468	0	6,468	0	6,468
基本財産受取利息	6,468		6,468	0	6,468
受託収益	79,493,726	0	79,493,726	13,928,744	93,422,470
県人権課受託収益	66,962,803		66,962,803	13,928,744	80,891,547
県私学・大学支援課受託収益	2,659,261		2,659,261	0	2,659,261
施設管理受託収益	9,871,662		9,871,662	0	9,871,662
雑収益	30,000	0	30,000	0	30,000
雑収益	30,000		30,000	0	30,000
経常収益計	79,530,194	0	79,530,194	13,928,744	93,458,938
(2) 経常費用					
事業費	79,530,194	0	79,530,194		79,530,194
役員報酬	3,397,248		3,397,248		3,397,248
給料	11,184,288		11,184,288		11,184,288
職員手当	3,628,768		3,628,768		3,628,768
賃金	1,882,684		1,882,684		1,882,684
退職給付費用	0		0		0

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する県民啓 発研修	共 通	小 計		
法定福利費	5,841,100		5,841,100		5,841,100
福利厚生費	81,798		81,798		81,798
諸謝金	11,720,865		11,720,865		11,720,865
旅費	890,156		890,156		890,156
食糧費	2,699		2,699		2,699
消耗品費	5,411,928		5,411,928		5,411,928
印刷製本費	757,360		757,360		757,360
光熱水費	2,245,979		2,245,979		2,245,979
修繕費	326,376		326,376		326,376
通信運搬費	937,939		937,939		937,939
広告料	4,399,460		4,399,460		4,399,460
手数料	89,245		89,245		89,245
保険料	50,900		50,900		50,900
委託料	19,935,125		19,935,125		19,935,125
賃借料	678,962		678,962		678,962
消耗什器備品費	138,240		138,240		138,240
負担金	2,836,860		2,836,860		2,836,860
租税公課	3,092,214		3,092,214		3,092,214
管理費				13,928,744	13,928,744
役員報酬				1,892,280	1,892,280
給料				6,972,012	6,972,012
職員手当				2,262,087	2,262,087

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する県民啓 発研修	共 通	小 計		
賃金				0	0
退職給付費用				0	0
法定福利費				689,695	689,695
福利厚生費				7,281	7,281
諸謝金				108,000	108,000
旅費				107,513	107,513
食糧費				7,551	7,551
消耗品費				346,628	346,628
印刷製本費				198,882	198,882
光熱水費				0	0
修繕費				0	0
通信運搬費				74,680	74,680
広告料				0	0
手数料				157,096	157,096
保険料				0	0
委託料				0	0
賃借料				180,528	180,528
消耗什器備品費				0	0
負担金				125,625	125,625
租税公課				798,886	798,886
経常費用計	79,530,194	0	79,530,194	13,928,744	93,458,938
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部					

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する県民啓 発研修	共 通	小 計		
(1) 経常外収益					
経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	7,899,589	0	7,899,589	1,974,898	9,874,487
一般正味財産期末残高	7,899,589	0	7,899,589	1,974,898	9,874,487
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	0	0	4,494	4,494
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 4,494	△ 4,494
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,120,000	0	9,120,000	2,280,000	11,400,000
指定正味財産期末残高	9,120,000	0	9,120,000	2,280,000	11,400,000
Ⅲ 正味財産期末残高	17,019,589	0	17,019,589	4,254,898	21,274,487

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算式における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	0	0	21,274,487
小 計	21,274,487	0	0	21,274,487
特定資産				
退職給付引当預金	1,966,902	0	0	1,966,902
小 計	1,966,902	0	0	1,966,902
合 計	23,241,389	0	0	23,241,389

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	(11,400,000)	(9,874,487)	(0)
小 計	21,274,487	(11,400,000)	(9,874,487)	(0)
特定資産				
退職給付引当預金	1,966,902	(0)	(0)	(1,966,902)
小 計	1,966,902	(0)	(0)	(1,966,902)
合 計	23,241,389	(11,400,000)	(9,874,487)	(1,966,902)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	4,494
合 計	4,494

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,966,902	0	0	0	1,966,902

財 産 目 録

平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	＜普通預金＞ 四国銀行県庁支店	運転資金として	7,789,007
				7,789,007
流動資産合計				7,789,007
(固定資産)	基本財産	＜定期預金＞ 四国銀行県庁支店	運用益の８０％を公益目的事業として、 ２０％を管理業務として使用している。	21,274,487
				21,274,487
特定資産	基本財産引当預金	高知銀行本町支店	同 上	10,000,000
				9,874,487
		四国労働金庫高知支店	同 上	1,400,000
		＜普通預金＞ 高知銀行本町支店	預金利子	0
		退職給付引当預金	＜普通預金＞ 四国銀行県庁支店	職員の退職給付のための資産
固定資産合計				23,241,389
資産合計				31,030,396
(流動負債)	未払金	事業未払額 (株)高新販売オリコミ社ほか２９件	公益目的事業の未払い分	7,183,458
				5,511,454
				2,986,180

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	未払金	高知県		2, 525, 274
		その他未払額	法人会計の未払い分	1, 672, 004
		高知税務署ほか 7 件		624, 748
		高知県		1, 047, 256
	預り金			605, 549
		社会保険料・雇用保険料		424, 695
		所得税		86, 554
		市・県民税		94, 300
流動負債合計				7, 789, 007
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員 1 名に対する退職金の支払いに備えたもの	1, 966, 902
固定負債合計				1, 966, 902
負債合計				9, 755, 909
正味財産				21, 274, 487

監 査 報 告 書

平成29年5月12日

公益財団法人高知県人権啓発センター

理事長 西尾 健一 様

公益財団法人高知県人権啓発センター

監事 井上 義広

私は、公益財団法人高知県人権啓発センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事及び職員等と意思疎通を図るとともに、理事会に出席し報告を受け、重要な関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、その業務の執行状況の妥当性を検討しました。

2. 監査の意見

(1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、当該公益財団法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(2) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告の内容は、法令及び定款に従い当該公益財団法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。